

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl¹ A61K45/00, A61K31/192, A61K31/426, A61P25/28, A61P25/16, A61P9/10, A61P21/00, A61P25/00, A61P25/02

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl¹ A61K45/00, A61K31/192, A61K31/426, A61P25/28, A61P25/16, A61P9/10, A61P21/00, A61P25/00, A61P25/02

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

CAP (STN), BIOSIS (STN), MEDLINE (STN), EMBASE (STN), WPI, JOIS

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
P, X P, Y	WO 03/33493 A1 (NIPPON CHEMIPHAR CO) 2003.04.24 文献全体 (ファミリーなし)	1, 7, 11, 14, 15 1, 3, 4, 7, 9, 11-17
X Y	WO 02/100836 A2 (ACTIVE PASS PHARM INC) 2002.12.19 文献全 体、CLAIMS、p. 43第14行-p. 46末行、EXAMPLES & US 2003/125 338 A & US 2003/191144 A & EP 1399426 A2	1, 7, 11, 14, 15 1, 3, 4, 7, 9, 11-17

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

20.07.2004

国際調査報告の発送日

10.8.2004

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

大久保元浩

4C

8828

電話番号 03-3581-1101 内線 3452

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X Y	WO 02/28433 A2 (GLAXO GROUP LTD) 2002.04.11 文献全体、Claims、p.3第11行、第24-31行、p.21-24 & AU 2001/92044 B & US 2004/29938 A & JP 2004-510749 A	1, 4, 7, 11, 13-15 1, 3, 4, 7, 9, 11-17
X Y	WO 99/4815 A1 (YAMANOUCHI PHARM CO LTD) 1999.02.04 文献全体、p.13第4,5行、実施例1,2 & AU 98/83559 B & EP 1023907 A1	1, 3, 7, 11, 12, 14, 15 1, 3, 4, 7, 9, 11-17
X Y	JP 2001-354671 A (日本ケミファ株式会社) 2001.12.25 文献全体、請求項11、p.28第53欄第5-6行、実施例10 & WO 01/79197 A1 & AU 2001/42747 B	1, 7, 11, 14, 15 1, 3, 4, 7, 9, 11-17
X Y	WO 03/16291 A1 (NIPPON CHEMIPHAR CO) 2003.02.27 文献全体、請求項18、p.32第10-11行、実施例51-53	1, 7, 11, 14, 15 1, 3, 4, 7, 9, 11-17
X Y	WO 02/76957 A1 (NIPPON CHEMIPHAR CO) 2002.10.03 文献全体、p.17第30-50行、実施例3 & EP 1371650 A1 & AU 2002/232243 B	1, 7, 11, 14, 15 1, 3, 4, 7, 9, 11-17
A	JP 2003-505058 A (サ、エハ、ンディー、オ、ダンディー) 2003.02.12 文献全体、請求項9, 20, 22, 23、【0011】、【0014】、【0045】、【0046】、【0054】 & WO 01/7066 A2 & AU 2000/68259 B & E P 1200114 A2	1, 3, 4, 7, 9, 11-17

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	PETERS, JM et al. 'Growth, adipose, brain, and skin alterations resulting from targeted disruption of the mouse peroxisome proliferator-activated receptor β (δ).' Mol. Cell. Biol., (2000) vol.20 no.14 p.5119-5128 文献全体	1, 3, 4, 7, 9, 11-17
Y	SALUJA, I. et al. 'PPAR δ agonists stimulate oligodendrocyte differentiation in tissue culture.' Glia, (2001) vol.33 no.3 p.191-204 文献全体	1, 3, 4, 7, 9, 11-17
Y	BASU-MODAK, S. et al. 'Peroxisome proliferator-activated receptor β regulates acyl-CoA synthetase 2 in reaggregated rat brain cell cultures.' J. Biol. Chem., (1999) vol.274 no.50 p.35881-35888 文献全体	1, 3, 4, 7, 9, 11-17
X	JP 10-324626 A (小野薬品工業株式会社) 1998.12.08 文献全体、請求項8, 9、【0021】、【0035】 & EP 632008 A1 & EA 2124784 A1 & JP 7-316092 A & JP 9-118644 A & JP 10-204023 A & US 6201021 A & US 2003/96802 A	1, 3, 4, 7, 11-16
X	JP 2002-543124 A (メルク パテント ゲゼルシャフト ミット ベシュレンクテル ハフツング) 2002.12.17 文献全体 & WO 00/66110 A1 & AU 2000/47481 B & EP 1185259 A1 & US 6395780 A	1, 3, 4, 7, 11-16
X	WO 01/39779 A1 (UCB SA) 2001.06.07 文献全体 & AU 2001/15241 B & EP 1244456 A1 & JP 2003-515564 A	1, 3, 4, 7, 11-16
X	JP 2002-539245 A (シンクロニューロン, エルエルシー) 2002.11.19 文献全体 & WO 00/56301 A2 & AU 2000/38950 B & EP 1162960 A2 & US 6391922 A & US 2002/119912 A	
X	高橋恵他 '症例報告 バルプロ酸ナトリウムが暴力に有効であったアルツハイマー型痴呆の1例' 脳と神経, (1996) vol.48 no.8 p.757-760 文献全体	1, 3, 4, 7, 11-16
A	LAMPEN, A. et al. 'New molecular bioassays for the estimation of the teratogenic potency of valproic acid derivatives in vitro: activation of the peroxisomal proliferator-activated receptor (PPAR δ).' Toxicol. Appl. Pharmacol., (1999) vol.160 no.3 p.238-249	1, 3, 4, 7, 11-16

<調査の範囲について>

請求の範囲1は、「PPAR δ アゴニスト」という、所望の性質により適宜された化合物を有効成分とする治療剤に関するものである。そして、請求の範囲1は、そのような性質を有するあらゆる化合物を包含するものであるが、PCT6条の意味において明細書に裏付けられ、また、PCT5条の意味において開示されているのは、クレームされた化合物のごくわずかな部分に過ぎないものと認められる。

また、「PPAR δ アゴニスト」は、出願時の技術常識を勘案してもそのような性質を有する化合物の範囲を特定できないから、請求の範囲1は、PCT6条における明確性の要件も欠いている。

よって、調査は主として、請求の範囲9, 17に規定されている化合物の他、PPAR δ アゴニスト活性を有することが明らかな化合物と、請求の範囲1規定のいずれかの疾患に対する改善作用との関連について行った。

第II欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見 (第1ページの2の続き)

法第8条第3項(PCT第17条(2)(a))の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作成しなかった。

1. ☒ 請求の範囲 2, 5, 6, 8, 10 は、この国際調査機関が調査することを要しない対象に係るものである。
つまり、

請求の範囲 2, 5, 6, 8, 10 は、治療による人体の処置方法に係る態様を含むものであって、PCT第17条(2)(a)(i)及びPCT規則39.1(iv)の規定により、この国際調査機関が国際調査を行うことを要しない対象に係るものである。

2. ☐ 請求の範囲 _____ は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、

3. ☐ 請求の範囲 _____ は、従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第3文の規定に従って記載されていない。

第III欄 発明の単一性が欠如しているときの意見 (第1ページの3の続き)

次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるところこの国際調査機関は認めた。

1. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求の範囲について作成した。
2. ☐ 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。
3. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。
4. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。

追加調査手数料の異議の申立てに関する注意

- ☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあった。
- ☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがなかった。